松江　中国5県一斉宣伝

国民が主人公の野党連合政権を

尾村県議、市議団ら

中国5県の日本共産党は16日、総選挙勝利に向け、各地で一斉宣伝に取り組みました。

松江市では、日本共産党の尾村利成県議、橘祥朗、吉儀敬子、田中はじめの各市議、舟木けんじ、たちばなふみ両市議予定候補が商店街前で宣伝しました。（写真）

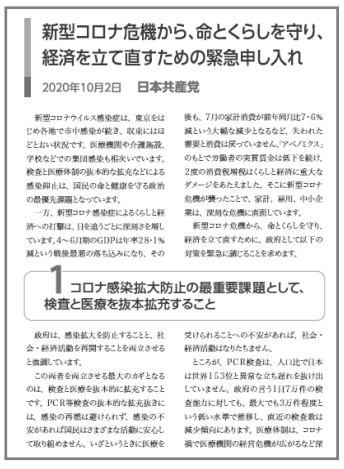
尾村県議らは、菅義偉首相が日本学術会議が推薦した6人の会員候補の任命を拒否した問題について「学問の自由への介入であり、安倍政治を継承する強権政治そのものだ」と批判。「総選挙で日本共産党を伸ばして国民が主人公の野党連合政権を実現し自民党政治を転換しよう」と訴えました。

党中央委員会

コロナ危機から、命とくらしを守り、経済を立て直す緊急申し入れ

日本共産党の志位和夫委員長は2日、菅義偉首相に対し、「新型コロナ危機から、命とくらしを守り、経済を立て直すための緊急申し入れ」を行いました。

志位氏が西村康稔経済再生担当相に申し入れ書を手渡し、首相への要請内容を伝えました。


新型コロナ危機から、命とくらしを守り、経済を立て直すための緊急申し入れ

2020年10月2日　日本共産党

新型コロナウイルス感染症は、東京をはじめ各地で市中感染が続き、収束にはほど遠い状況です。医療機関や介護施設、学校などでの集団感染も相次いでいます。検査と医療体制の抜本的な拡充などによる感染抑止は、国民の命と健康を守る政治の最優先課題となっています。

一方、新型コロナ感染症によるくらしと経済への打撃は、日を追うごとに深刻さを増しています。4～6月期のGDPは年率28・1％減という戦後最悪の落ち込みになり、その後も、7月の家計消費が前年同月比7・6％減という大幅な減少となるなど、失われた需要と消費は戻っていません。「アベノミクス」のもとで労働者の実質賃金は低下を続け、2度の消費税増税はくらしと経済に重大なダメージをあたえました。そこに新型コロナ危機が襲ったことで、家計、雇用、中小企業は、深刻な危機に直面しています。

新型コロナ危機から、命とくらしを守り、経済を立て直すために、政府として以下の対策を緊急に講じることを求めます。

1　コロナ感染拡大防止の最重要課題として、検査と医療を抜本拡充すること

政府は、感染拡大を防止することと、社会・経済活動を再開することを両立させると強調しています。

この両者を両立させる最大のカギとなるのは、検査と医療を抜本的に拡充することです。PCR等検査の抜本的な拡充策には、感染の再燃は避けられず、感染の不安があれば国民はさまざまな活動に安心して取り組めません。いざというときに医療を受けられることへの不安があれば、社会・経済活動はなりたちません。

ところが、PCR検査は、人口比で日本は世界153位と異常な立ち遅れを抜け出していません。政府の言う1日7万件の検査能力に対しても、最大でも3万件程度という低い水準で推移し、直近の検査数は減少傾向にあります。医療体制は、コロナ禍で医療機関の経営危機が広がるなど深

申し入れ書（写真）の全文は、日本共産党中央委員会のホームページからご覧いただけます。（http://www.jcp.or.jp/）

地域の話題アレコレ

大田　夕市存続問題　大西議員が質問

大西議員―夕市は70年の歴史があり、鮮度の良さで評価が高く、漁師も働きやすいことで後継者も生まれ、人口減少時代にあって地域を支える希少な産業形態だが、JFしまねは廃止を決めた。夕市存続を求める署名は、漁業者以外の市民や企業、県外からも幅広く集まり、1万筆に達した。市内の関係者は漁業生産者、加工業者、飲食店業者など多数だ。漁業と地域を存続するための行政の支援を伺う。

産業振興部長―可能であれば継続してほしい。今後、朝市移行に伴う魚価の変動など注視し、所得向上の手立てを漁業者、関係団体と協議したい。JFしまねが冷蔵貯蔵施設などの導入を検討され、支援要請があれば、島根県とともにしかるべき対応をとりたい。（「大田民報」より）

江津　集団移転制度改善を　多田議員が要求

多田議員―現状の治水計画での築堤や宅地かさ上げの見通しや、各世帯への補償・自己負担を把握し、説明・周知を。

建設政策課長―流域住民への説明会を実施し、国土交通省にも住民の声を直接聞くよう求めている。早期開催へ調整中だが、国交省と江津市の共催とするため、時期は確定していない。

多田議員―説明会だけでなく各世帯へ案内を。

建設政策課長―説明会実施後、アンケート調査、個別ヒアリングを行う。

多田議員―国が集団移転制度を活用する方針を示しているが、活用には条件がある。世帯ごとに条件を満たす方法、どうしても条件を満たせない世帯について把握し、一軒も取り残さないよう国に対して制度改善を。（「多田伸治の市議会だより」より）

津和野　ハザードマップ整備を　寺戸議員が要望

寺戸議員―2019年に津和野町でも防災ハザードマップが作成され、町民に配られた。分かりよいものだった。特に「洪水浸水想定区域図はどの地域が浸水しやすく、どの地域が浸水しにくいかがわかる」という声があった。しかし、この図の作成は、町の一部地域に限られており、作成されていない地域の住民は不安を持っている。現在、この図が作成されていない地域についても、作成を働きかけるべきではないか。

町長―洪水浸水想定区域図は水防法に基づき、指定された河川で示されている。町内の高津川には、洪水浸水想定区域図が存在しない。国や県に対して働きかけをしていく。（「寺戸まさ子の議会報告」より）

くらしと命を守る県政へ

日本共産党県議団（尾村利成、大国陽介の両県議）が県に対して資料要求し、入手したデータ（資料）について紹介していきます。【不定期掲載】

●新型コロナ危機は家計、雇用、中小企業に重大なダメージ

新型コロナ感染症によるくらしと経済への打撃は、日を追うごとに深刻さを増しています。4～6月期のGDPは年率28.1％減という戦後最悪の落ち込みになり、その後も7月の家計消費が前年同月比7.6％減という大幅な減少となるなど、失われた需要と消費は戻っていません。

「アベノミクス」のもとで労働者の実質賃金は低下を続け、2度の消費税増税はくらしと経済に重大なダメージを与えました。そこに新型コロナ危機が襲ったことで、家計、雇用、中小企業は、深刻な危機に直面しています。

●国民健康保険料（税）の減免・免除申請の活用を

新型コロナの影響により主たる生計者の事業収入、給与収入等の「3割以上の減少」が認められる時、国保料（税）を減免・免除する制度があります（申請期限 令和3年3月31日迄）。

しかしながら、制度の案内が十分にゆき届いておらず、減免申請数は、ごくわずかの状況です。（右表参照）

党県議団は9月県議会の質問戦で、制度の強力な周知徹底を要求。小村浩二健康福祉部長は「中小企業特別相談窓口での国保減免制度の周知について商工会議所等に依頼した。引き続き市町村と連携の上、周知に努めていく」と答えました。

①国民健康保険における市町村毎の状況（R2.6.1現在）

	被保険者数	世帯数	保険料滞納世帯	滞納割合	短期証交付	資格証交付	コロナ保険料減免申請数
松江市	34,618	23,430	1,537	6.6%	573	154	218
浜田市	10,062	7,045	314	4.5%	91	27	53
出雲市	30,960	19,681	1,159	5.9%	332	57	61
益田市	9,562	6,424	386	6.0%	151	55	64
大田市	7,198	4,755	310	6.5%	57	8	19
安来市	7,663	4,853	312	6.4%	111	19	37
江津市	4,614	3,220	227	7.0%	66	26	40
雲南市	7,354	4,823	250	5.2%	5	20	16
奥出雲町	2,589	1,691	61	3.6%	4	7	0
飯南町	975	643	55	8.6%	8	4	1
川本町	660	457	38	8.3%	10	0	3
美郷町	997	691	23	3.3%	15	1	0
邑南町	2,475	1,662	50	3.0%	22	0	10
津和野町	1,740	1,176	48	4.1%	23	0	4
吉賀町	1,354	926	101	10.9%	31	1	10
海士町	564	392	5	1.3%	0	0	0
西ノ島町	776	538	14	2.6%	4	0	0
知夫村	208	142	0	0.0%	0	0	0
隠岐の島町	3,395	2,342	100	4.3%	33	0	2
県　計	127,764	84,891	4,990	5.9%	1,536	379	538

※上記の表・右端の「コロナ保険料減免申請数」は、新型コロナ感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料（税）の減免申請受付世帯数の実績（令和2年度納付分・8/15 現在）